



谷口 和弥
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 幕別町では町内業者の施工により住宅の新築又はリフォームを行う町民に対して奨励金を交付することによって、安心して住み続けられる住まいづくり役立てることや、町内の住宅関連産業を中心とした地域循環型経済の活性化及び町内の消費の拡大を図ることを目的にし、平成22年度に「幕別町住宅新築リフォーム奨励金制度」が新設された。同制度のこれまでの利用状況や今後のあり方について伺う。

① 「幕別町住宅新築リフォーム奨励金制度」の利用状況を年度ごとに伺う。

② 同制度では町内施工業者は資格登録申請が必要だが、その登録状況について伺う。

③ 同制度の対象となる住宅リフォームの種類を「省エネルギー対策」や「修繕工事」など7区分に分けているが、どの区分での発注が多いのか、またどういう業種の施工業者に経済効果が及んでいるのか伺う。

	新築	リフォーム	商品券交付額
22年度	20件	31件	355万円
23年度	25件	24件	370万円
24年5月末	4件	1件	45万円

新築奨励金（1件）100,000円の商品券
リフォーム奨励金（1件）50,000円の商品券

業種別施工業者の受注状況

	件数	金額
建築工事業者	40件	9300万円
塗装業者	10件	1200万円
管工事業者	1件	500万円
土木工事業者	5件	900万円
計	56件	1億1900万円



奨励金制度を活用した住宅

問 経済波及効果の大きい「住宅新築リフォーム奨励金制度」の継続実施を目的に果たした成果が上げられるように見直しの中で検討していきたい

④ 来年度以降は、3年間の実績、利用者に配布しているアンケート結果、さらには、商工会、技能士会、建築士会などの意見を参考に、本制度のあり方について年内を目途に結論を見出していきたい。

るのか伺う。

④ 来年度以降も住宅リフォーム助成制度の継続が必要と考えるが、対象となる工事金額などを大幅に見直し、町民にとってより利用しやすい制度とすべきだが町の考えを伺う。

町長 ① 「幕別町住宅新築リフォーム奨励金制度」の利用状況は、左の表のとおりとなっている。

② 平成22年度の制度スタート時に32社、平成24年度に1社が登録され、現在は33社が登録されている。

③ リフォーム工事の区分は、増築、改築、耐震補強、アスベスト飛散防止、省エネルギー対策、修繕、外構の7区分に分かれているが、平成22年度から本年5月末までのリフォーム工事総件数56件の内訳は、増築2件、改築1件、修繕48件、外構5件となっている。

再質問 「幕別町住宅新築リフォーム奨励金制度」の利用対象には「町税等を滞納してない方」とあるが、完納要件を弾力的に運用し、納税相談によって町が分納を認めて履行中の町民の利用申請を受け取るのかどうか伺う。

答 対象となる方は、滞納のない方のため、滞納のある限りは対象とならないと考えている。